

平成 28 年 2 月 18 日
国際統括室（グローバル戦略）
都市局総務課国際室

日本とインドネシアでスマートシティ開発の展開について知識・経験を共有 ～「日・インドネシア官民都市開発会議」の開催結果～

国土交通省は、2月11日にインドネシア・ジャカルタにおいて、日本とインドネシアの両国による官民都市開発会議を開催しました。

同会議では、両国政府及び日本企業より、スマートシティ開発の展開等について発表がなされ、知識や経験を共有するとともに、都市開発・住宅開発分野における協力関係を強化していくことを確認しました。

概要は、以下のとおりです。

記

1. 日時 平成 28 年 2 月 11 日（木）
2. 場所 インドネシア、ジャカルタ（尼公共事業・国民住宅省内）
3. 議題 ○日本の都市開発及びスマートシティについての説明（国土交通省）
○日本におけるスマートシティの実例等の紹介（日本企業）
○ジャカルタ首都圏の都市・住宅開発政策についての説明（尼公共事業・国民住宅省）
4. 参加者（日本側：約50名、インドネシア側：約60名）
（日本側）国土交通省（長谷川 新 大臣官房審議官 他）
日本企業（住宅、不動産、建設、商社、コンサル等 計31社（現地法人を含む））
（インドネシア側）公共事業・国民住宅省（スホノ人間居住総局長他）、技術評価応用庁、エネルギー・鉱物資源省、インドネシア地方政府、インドネシア企業 等
5. 会議概要

会議冒頭に、長谷川新大臣官房審議官とスホノ公共事業・国民住宅省人間居住総局長が挨拶を行い、両国の協力による会議の開催を歓迎しました。

インドネシア側からは、地域開発計画、都市・住宅開発政策について説明がなされ、インドネシアにおける持続的な都市づくりの重要性が示されました。

日本側からは、国土交通省が「質の高いインフラ」に関する考え方や、日本における都市開発に関する取組について説明するとともに、日本企業から、スマートシティなどの住宅・地域開発に関し、「安全性・強靱性」、「持続可能性」をはじめとする「質の高いインフラ」の理念を実現した実例を紹介しました。

会議を通じて、環境と安全に配慮した都市・住宅開発に関する知識や経験を共有するとともに、インドネシアにおける持続的な都市開発・住宅開発について、協力関係を強化していくことを確認しました。



<アンドレアス総局長開会挨拶>



<長谷川審議官開会挨拶>



<会議の様相>



<登壇者集合写真>



<日本企業の発表>

<問い合わせ先> 国土交通省総合政策局国際政策課(グローバル戦略) 岸田、芝原
都市局総務課国際室 澤田、小林
電話 03-5253-8111(内線 25206、25216)、直通 03-5253-8316
FAX 03-5253-1562